



どん詰まり中国

中国

中国の経済成長鈍化への懸念を背景に、2015年には中国から現預金などを含む約6400億ドル（約72兆円）の資金流出が発生した。また、中国当局は人民元の急激な減価を抑制するために人民元買い・ドル売り介入を行ったため、外貨準備は14年6月の約4兆ドル（約450兆円）から、16年2月には3.2兆ドル（約360兆円）と大幅に減少している。ただし、これは統計上で把握できる資金流出という意味合いに限られる。むしろ注目されるのは統計に計上されないビットコインを通じた資本逃避である。

ビットコインとは民間が発行したデジタルな擬似通貨（以下、仮想通貨）の一種で、銀行などを通じた既存のシステムを利用せずにクロスボーダーでの決済や送金が可能である。ビットコインは交換所を通じて法定通貨と交換することができる。このビットコインの取引量が15年10月以降、中国で急増した。中国の主要なビットコイン取引所における

月次取引量は、15年9月の約700万ビットコイン（約20億ドル）から同12月には約8000万ビットコイン（約320億ドル）に達した。これは世界の主要なビットコイン交換所で取引される量の約90%を占める。

国際収支上の資金流出と時を同じくして、人民元の減価リスクから逃れるために中国でのビットコインの取引が急増したと考えられる。

特に中国では、個人が当局の許可なしに海外送金できる外貨は年間5万元（約85万円）と上限が決められている。また、15年9月末には海外での外貨引き出し・決済手法として銀聯カードを利用する際には、従来からあった1日1万元という上限に加え、年間10万元という制限の追加が公表された。

他方で、ビットコインに関して、中国では金融機関が関連ビジネスを行うことは禁じられているが、個人が交換所などを通じて取引することは自由であることから、さまざまな規制を迂回するためにビットコイン

が利用されたと見られる。

中国当局もこのような状況にた手をこまぬいているわけではない。16年1月には中国人民銀行（中央銀行）が仮想通貨に関する検討会を開催し、当局による仮想通貨の発行の可能性について模索していることを明らかにした。ただし、中国当局は仮想通貨の管理の強化に関して二つの難問に直面している。

規制と技術革新のジレンマ

第一に中国は第13次5カ年計画においてイノベーションを成長の原動力として位置付けており、その一環として「インターネット+」を掲げ、インターネットとさまざまな産業の融合を推進している。国際的にも各国の金融機関が仮想通貨関連の技術活用を目指して研究を重ねている中で、当局が過度に管理を強めてしまえば、中国でのイノベーションを阻害しかねない。第二に、仮想通貨の取引はそもそもボーダレスで匿名

中国当局が国内での仮想通貨の管理を強化しても、国外の仮想通貨の交換所への規制は難しい。

このような難問を抱えながら、中国当局の仮想通貨の管理に関する試行錯誤は今後も継続するだろう。国内における仮想通貨に関する管理の強化もすぐに実施されるとは考えにくく、その間にも中国経済の減速や人民元の減価が再び懸念されれば、ビットコインを通じた資本逃避は拡大すると考えられ、金融政策や資本規制といったマクロ政策運営にも影響が出る可能性がある。今後の中国当局の対応が注目されよう。

性が高いため、実効性のある規制が可能かは疑問が残

ビットコインで進む資本逃避

海外送金できる外貨に上限がある中国では、ビットコインの取引量が急増している。



中国でビットコインの取引量が急増している

